

現代中国インフォーマル就労における若年者の孤立・孤独と就労移行の困難 ～若年デリバリー配達員の事例調査を踏まえた考察～

大分大学大学院経済学研究科博士後期課程地域経営専攻

王 佩萱

研究背景および目的

本論文では、中国のデジタル経済の発展による就労の多様化・柔軟化・流動化の下で拡大するインフォーマル就労、とりわけデリバリー配達という新たな就労形態に焦点を当て、若年者がこうした就労に従事するなかで直面する孤立・孤独問題と就労移行の困難を明らかにすることを目的としている。ここでいう「就労移行」とは、若年者の成人期への移行、とりわけ「学校から仕事へ」の移行に焦点を当てるものである。本論文では、この若年者にとって特有の過程における困難、およびそれが彼らの労働・生活・社会との結合に及ぼす影響も検討する。

近年、中国ではデジタル経済の進展に伴い、プラットフォーム就労をはじめとする新たな就労形態が急速に拡大している。なかでも、デリバリー配達に代表されるインフォーマル就労は、「自由で柔軟な働き方」として若年層を中心に急速に拡大している。

中国は 1978 年に「改革・開放」政策を実施して以来、高速経済成長を続けてきたが、近年では経済成長率の鈍化と労働力供給の増加が重なり、雇用情勢は悪化している。就労は長年にわたり中国において最も重要な課題の一つであり、政府は 2012 年の第十八次全国代表大会以降、「積極的就労政策」および「就労優先戦略」を掲げ、大卒者や農民工を含む就労者層への支援を重点的に推進してきた。しかしながら、大卒者への支援が強化される一方で、大学進学率の上昇と経済減速が重なり、大卒者の就職難はむしろ深刻化している。その結果、「スロー就業(理想的な就職ができなければ卒業後すぐ労働市場に参入せず、親に寄生して生計を立てながら、引き続き研鑽を重ね、タイミングを待つ状態)」や「寝そべり族(就業も消費も何もしたくないという低意欲のライフスタイル)」といった現象が若年者の間で広がりを見せている。

こうした背景のもと、政府は就労機会の一層の拡大を目的として、インフォーマル就労を「就職難の受け皿」として位置づけ、積極的に推進している。その結果、若年層におけるインフォーマル就労の広がりが一層顕著になっている。

しかしながら、こうしたインフォーマル就労には、労働者保護の欠如や社会保険の欠如といった深刻な課題が存在する。特にデリバリー配達のようなプラットフォーム経由のインフォーマル就労では、労働関係が不明確なまま業務が遂行されるケースが多く、社会保険の欠如といった課題を抱えている。

また、移行期にある若年者、とりわけ学校から仕事への移行期にある若年者に対して、こうした働き方の拡大と政策的後押しは、一見すると就労機会の提供として肯定

的に受け取られがちであるが、その背後には深刻な孤立・孤独問題および就労移行期におけるリスクなどが潜在している可能性がある。

本論文が注目する若年者の就労移行の問題は、EU 諸国や日本においても広く議論されてきたように、単なる若年者個人の就労・自立問題にとどまらず、社会的排除や孤立・孤独、さらには貧困といった社会問題と深く結びついていることである。中国においては、若年者の成人期への円滑な就労移行を支援する制度が十分に整備されていない。その結果、一部の若年者は、学校から労働市場への移行過程において、権利保障の脆弱なインフォーマル就労に取り込まれ、労働市場の周縁に置かれているのが現状である。

そこで、本論文では、インフォーマル就労は、若年者にとって自立や貧困脱却のための「移行可能な手段」となり得るのか、あるいは低賃金かつ不安定な就労に固定化され、長期にわたる孤立・孤独や移行困難、ワーキングプア状態をもたらす「リスクの経路」となっているのかを検討する。さらに、こうした実態と課題の分析を通じて、インフォーマル就労における若年者の孤立・孤独の問題と就労移行の困難、およびそれが及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

以下では論文構成の概略について説明する。

序章

序章では、現代中国における若年者の就業構造の変化、とりわけインフォーマル就労の拡大とそのリスクに着目し、本研究の研究背景、問題意識および研究目的と課題を提示した。就職難の深刻化や就労の多様化・柔軟化・流動化により、多くの若年者がプラットフォーム就労といったインフォーマル就労に流入しているが、その実態や就労移行上の困難は十分に検討されてこなかった。本研究は、そうした若年者の就労移行に関する問題を課題とし、調査を通じてその実態に迫る。あわせて、社会関係資本や社会政策との関係性を分析し、若年者の就労移行困難の構造的・規範的要因を解明する。第1節～第6節においては、問題意識、研究目的、課題の設定、調査方法、論文全体の構成、そして主要な用語の定義について順を追って説明し、本研究が目指す分析視点と貢献を明確にした。

第1章 労働市場の変容と若年者の雇用・就業問題

第1章では、本研究の若年者の就職難と就労移行困難の背景を理解するために、中国の労働市場の変容と若年者の雇用・就業問題について概観した。はじめに、現在世界に起きている労働変革の背景を紹介したうえで、中国における就労形態の多様化、とりわけプラットフォーム就労の成長と働き方の流動化の実態を明らかにした。さらに、フレキシブル就業の促進と雇用の柔軟化の実態についても整理した。次に、労働市場の変容と雇用慣行の変化も概観し、現在中国の採用慣行の現状、とりわけ新卒採用の様相を明らかにした。最後、中国における若年者の雇用をめぐる諸問題、例えば、失業率の高まり、長時間労働、大卒者の就職難、さらには「スロー就業者」や「寝そ

べり族」の出現とその影響について分析し、若年者、とりわけ大卒者の就職観の変容を提示した。

第2章 若年者の就労リスクに対する制度の取り組み

第2章では、中国における若年者の労働・生活リスクに対する制度的対応の全体像を整理した。まず、中国における若年者に特化した政策の推進経緯とその特徴を明らかにした。中国政府は若年者を経済発展の担い手と位置づけ、若年者の「成長」を推進する政策を展開してきた。また、中国における就労政策と支援政策を考察し、就労施策の特徴も明示した。「就労優先戦略」のもとで進められてきた雇用政策の段階的整備や、職業訓練、起業支援といった取り組みを明らかにした。しかしながら、これらの政策は主に雇用創出に重点が置かれており、インフォーマル就労に伴う制度的リスクや脆弱性への対応は十分とは言えない。さらに、若年者をめぐる社会保障制度にも概観し、現行制度は正規雇用を前提として構築されているため、インフォーマル就労者や若年者にとっては、保険加入の困難さや保障の不十分さが顕著であることが明らかとなった。こうした制度と現実の乖離は、若年者の移行や自立を一層困難にし、制度的排除やリスクの個人化という新たな問題を引き起こしている。第2章の分析は、次章以降に展開される若年インフォーマル就労者の実態把握にとって、重要な制度的背景を提供するものである。

第3章 先行研究

第3章では、本研究のテーマに関連する先行研究の動向と課題を整理し、現代中国におけるインフォーマル就労の課題と若年者の課題の分析に必要な理論的枠組みを検討した。まず、第1節では、多様な就労とその課題に関する先行研究を紹介する。①貧困研究における不安定就労・ワーキングプア研究、②技術変革による働き方の変容と新たな就労に関する研究、③プラットフォーム就労の課題と孤立・孤独リスク、④不安定就労と社会的貧困に注目した研究を概観し、インフォーマル就労の課題に関する複数の視点からの知見を整理した。これにより、現代社会における新たなインフォーマル就労の不安定性と、それが就労者の労働・生活・社会との統合に及ぼす影響を把握するための理論的基盤を確認した。

続く第2節では、若年者の成人移行期に関するライフコース研究を中心に、成人期への移行モデルの変化、特に「学校から仕事への移行」をめぐる変化と課題を検討した。また、移行期における不安定就労・失業・社会的孤立といった課題が、貧困や社会的孤立と結びつく深刻な社会問題であることを指摘し、若年者の就労移行に関する問題に着目する重要性を明らかにした。これらのレビューを通じて、本研究が対象とするプラットフォーム就労という新たな就労形態が、若年者の就労移行過程にいかなる影響を及ぼしているのかを分析する必要性とその意義を明確にした。

第4章 調査設計の背景と調査概要

第4章では、本研究の調査設計の背景と調査概要について、まず、中国におけるデ

リバリー業界の概況を紹介した。次に、本調査におけるデリバリー配達員に焦点を当てる理由について説明した。そして、全文の問題意識に基づく課題整理を行い、質的調査を行う前に、提起した三つの問いを提示していた。続いて、調査概要、調査対象者および分析方法を紹介した。筆者は2023年から2025年にかけて、若年インフォーマル就労者3人、および若年デリバリー配達員14人に調査をしてきた。

第5章 若年インフォーマル就労者の実態と制度的課題

第5章では、2023年に実施した調査Ⅰの3名の大卒インフォーマル就労者の事例をもとに、中国における若年インフォーマル就労の実態と制度的課題について検討した。就職難に直面した若年者がどのような経路を経てインフォーマル就労に至るのか、その継続理由、日々の就労経験、直面する困難や制度上の課題などに着目し、事例調査を通じて分析を行った。調査の結果、彼らは理想と現実のギャップ、良好な就業機会の不足、そして社会保障制度のネットからこぼれ落ちる「制度の狭間」に置かれており、移行期における社会的転落の危機に直面していることが明らかとなった。さらに、インフォーマル就労は単なる就業の一形態にとどまらず、家族や親の影響を受けながら選択されており、その背景には家庭内の経済状況や親からの言説の影響が見られた。本章の事例分析を通じて、若年者のインフォーマル就労の継続には、構造的制約と親子関係の相互作用が深く関わっていること、また制度的支援の欠如が彼らのキャリア形成や社会的自立をさらに困難にしていることが示唆された。

第6章 若年デリバリー配達員の就労・生活の実態

第6章では、若年デリバリー配達員の語りをもとに、彼女らの就労および生活の実態を明らかにすることを目的とした。第5章において示されたインフォーマル就労者が直面する貧困に転落しやすいというリスクが示されたのに対し、本章ではさらに焦点を絞り、デリバリー配達という具体的な就労形態における若年者の実態を分析した。

まず、対象者配達員の参入契機を整理し、「高学歴層」と「低学歴層」いずれもが、就職難や家計負担などにより、選択の余地の少ない中でデリバリー配達就労に流入していた実態を明らかにした。そして、配達員の労働条件と生活課題を分析し、デリバリー配達の就労環境を論じた。その結果、デリバリー配達は「自由で柔軟な働き方」というイメージがあるものの、実際には労働関係が曖昧であり、長期間労働と高いタイムプレッシャーにさらされていることが明らかになった。次に、生活基盤の面でも、多くの若年配達員が困難を抱えている。なかでは農村戸籍や親の不安定就労といった背景を持つ者は、土地や家族支援といった社会的資源の活用も難しい状況にある。また、都市戸籍であっても家庭の事情により経済的困窮を抱える事例がみられた。すなわち、デリバリー配達は、「自由」や「柔軟性」という表面的な特徴を持っているものの、実際には不安定さを内包した「半人前」の労働環境であることが判明した。

第7章 若年デリバリー配達員の孤立・孤独の体験

第7章では、調査対象者14名の若年デリバリー配達員のうち、孤立・孤独感を強く訴えた5名の語りに基づき、彼ら彼女らの就労過程のなかで経験する孤立・孤独の実態を明らかにすることを目的とした。とくに、プラットフォーム経由の就労に内在する「つながりの希薄化」に着目し、それがいかに社会的孤立や新しい貧困リスクへとつながっているのかを検討した。結果、第1に、配達員は就労過程、生活過程、社会との関わりの3つの側面での孤立・孤独を体験しており、こうした体験のなかで、「労働の疎外」、「職場におけるつながりの不在」、「周囲から浮くことによる紐帯の弱体化」、「抵抗の難しさ」という問題が生じる。中国のデリバリー配達における社会的孤立は、労働の疎外、職場における接触の欠如、生活紐帯の弱体化、抵抗の難しさを媒介して生じている。この社会的孤立が生じると同時に、職場と職場以外のつながりが弱体化し、社会的地位の降格も生じ、新しい貧困を生み出す可能性が伺える。第2に、配達員の社会的孤立に至るまでには、「労働とのつながりの喪失(労働の疎外)+職場におけるつながりの喪失+生活におけるつながりの喪失+社会におけるつながりの喪失」といった複数の要素が並行して起きているプロセスとして経験された。また、期待された配達員達を社会的につなぎ止めるような抵抗は難しいため、社会的孤立の解消も困難になる。こうした状況は、社会的地位の低下をもたらし、結果的に新しい貧困の再生産にもつながりうることが示唆された。

第8章 若年デリバリー配達員の就労移行過程とその分岐要因

第8章では、若年デリバリー配達員の長期的な就労移行過程に着目し、彼らがどのような経路をたどり、なぜその就労の移行が停滞あるいは分岐するのかを明らかにすることを目的とした。第6章と第7章で明らかとなった就労・生活の困難や孤立リスクの分析をふまえて、本章ではとくに時系列的な視点から、就労移行の具体的な実態とその分岐要因を分析する。

本章の分析には、調査Ⅱで聞き取り調査を行った14名の若年配達員を対象に実施した追跡調査(調査Ⅲ)の結果を用いた。まず第2節では、配達員の就労移行過程を整理し、進路の特徴に応じて「安定移行型」、「本意滞留型」、「不本意滞留型」、「就労脱落型」の4類型に分類した。また、就労移行過程の分岐をもたらす要因として、学歴の限界と家族資源の影響に注目し、社会関係資本の格差がキャリア移行の可能性を大きく左右していることを示した。そして、第3節では、対象者自身による回顧的語りを通じて、将来への展望の欠如や「一人前」として社会的に承認されるための移行が実現できない実態が明らかとなった。第4節では、ネットワークの脆弱性と公的支援の限界を取り上げ、支援政策の課題を指摘した。その結果、以下の3点が明らかとなった。第1に、若年者の就労移行は本人の努力や意思だけで決まるものではなく、家族資源の有無に大きく依存している。第2に、デリバリー配達は多くの若者によって「一時的手段」として語られるが、実際にはその「一時性」を支える制度的保障は乏しく、選択肢が限られた中での選択が、かえって自律

的な選択のように見える「主体性の罠」に陥りやすい。第3に、将来への展望を描けない若年者が多数存在し、結婚や住宅取得といった「一人前」への成人期への移行も困難化することで、格差と孤立が再生産されるリスクが高まっている。

終章

終章では、第1章の現状確認、第2章の政策分析、第3章の理論的考察、および第4章～第8章の実証研究の成果をまとめ、総括的な議論を行った。そして、今後の課題についても論じた。

本論文の結論としては、第1に、インフォーマル就労、とりわけプラットフォーム就労には、曖昧な労働関係や社会保障の欠如に加え、職場・生活・社会的関係における孤立といった多重のリスクが内在していることを明らかにした。第2に、現代中国における若年者の就労移行過程は、学歴や能力より、家族という社会関係資本の有無によって大きく二極化しており、移行の停滞や困難には個人の責任ではなく、構造的な問題があることが指摘できた。第3に、現代中国では、依然として「一人前」への社会的・家族的期待が根強く存在している。その中でインフォーマル就労に従事する若年者たちは、制度的支援が不十分な状況のもと、「一人前」になることを個人の努力に委ねられており、現実との乖離が深刻な無力感や排除を生んでいる。こうした状況が放置されれば、若年者の排除や孤立は今後さらに深刻化し、社会全体の持続可能性を揺るがす可能性がある。

本研究は、インフォーマル就労の増加に伴って生じる新たな社会的リスクを可視化し、中国の若年者の就労移行を支える制度やつながりの構築の必要性を示すものである。これにより、今後の若年者への支援や社会政策のあり方を検討するうえでの一つの知見を提供することを意図している。

今後は、こうしたリスクのあり方や影響要因をより精緻に捉えるため、調査を継続する予定がある。また、国際比較の視点を導入することで、各国に共通する課題や各自の特徴を明らかにしていきたい。とりわけ、新たな就労形態に内在する様々なリスクの分析と、それが就労者の社会的統合に及ぼす影響のプロセスを分析することによって、現代社会における包摂と排除のメカニズムに対する理解を一層深めることが期待される。

博士學位論文審査報告書

令和7年9月10日

1. 氏名 王 佩萱

2. 学位請求論文の題目

現代中国インフォーマル就労における若年者の孤立・孤独と就労移行の困難
～若年デリバリー配達員の事例調査を踏まえた考察～

3. 論文の審査項目

☐ 論文テーマの重要性

中国で深刻化している若年者の不安定就労問題について、政府が進めるプラットフォーム経済を含む「新しい就労」での労働過程を実態調査により明らかにしており、重要なテーマを扱っている。なかでも、急成長する若年デリバリー配達員を対象とし、その労働・生活過程に対し孤立・孤独問題や移行困難の実態に焦点をあてられており、これまでなかったアプローチである。

☐ 論文の構成

序章から終章までの10章の構成であり、問題の背景と対象と課題、事例調査から得られた事実の分析、以上から社会的孤立・孤独や移行期の課題を抽出しており、構成は妥当である。序章では研究課題等を、第1章では失業率が高まる中国若年層の雇用・就業問題の概況を、第2章では中国政府の対応、第3章では「新しい就労」とくにデリバリー配達業で広がるギグワークや移行へ与える影響についての先行研究を整理している。第4章から第8章までは、事例調査について行った分析手法、分析結果を提示し、終章で現代中国若年層向けの就労支援課題を提示する。

☐ 論述の一貫性

研究課題に関して、論述には一貫性があり、表現も適切である。

☐ 先行研究及び関連研究の展望・理解

文献研究も日本や中国に留まらず海外研究まで網羅している。また、これら先行研究や関連研究の理解も妥当なものである。

☐ 研究方法の妥当性

先行研究のサーベイ、インタビューによる事例調査など研究方法は妥当である。

☐ 独創性

デリバリー配達員へのインタビュー調査はそれほど多くない。なかでも中国での調査はほぼ皆無であり、新たな知見を研究に付加しており、独創性は高いと判断できる。

☐ 体裁（引用・参考文献）など

参考文献の書誌事項の記載をはじめ、概ね問題はない。

4. 論文の要旨及び論文審査の結果

本論文は、現代中国においてデリバリー配達などのICT技術を活用した新たな就労形態に焦点をあて、その就労がもたらす労働問題を生活や家族との関係も視野に入れ、実態調査をもとに、その課題を明らかにし、さらに若年者の移行問題への影響を分析した論文である。本論文では3つの課題を掲げ、第1に、新たな就労形態が若年者の有効な受け皿になるのか、第2に、若年移行期へ与える影響、第3に中国の雇用・就労支援政策の評価を明らかにするとしている。

まず序章では、上述の本論文の研究背景、目的、課題、方法、構成が論じられる。

第1章「労働市場の変容と若年者の雇用・就業問題」では、中国で急速に進む就労形態の多様化・流動化・柔軟化について論じ、このなかでプラットフォーム経済が成長し、就労機会が拡大するなか

で、雇用関係の曖昧化や社会保障制度の欠如の発生と同時に、大卒者の急増と経済構造の変化に伴う若年者の就職難が起きているとしている。若年者の間では、親に依存して就業を遅らせる「スロー就業」や、就職活動を諦める「寝そべり族」が増加し、若年者を取り巻く就労環境の変化が激しいことが論じられる。

第2章「若年者のリスクに対する制度の取り組み」では、こうした中国政府の政策的対応の歴史的変遷と若年者への就労支援について論じられる。中国政府は「就労優先」のもとで若年者にはインフォーマル就労を含む新たな就労形態への参加を促す一方、それに対応した社会保障制度を後追的に進めており、新たな就労をカバーする社会保障の課題が存在することが論じられる。

第3章「先行研究および本論の位置づけ」では、国内外の不安定就労・ワーキングプア研究、技術革新と新たな就労、そしてデリバリー配達などのプラットフォーム就労がもたらす労働・生活上のリスク研究などが取り上げられる。また、成人移行期の「学校から仕事への移行」過程についての研究を整理し、本論文において若年者の移行問題も検討することが論じられる。

第4章から第8章にかけては事例調査である。第4章「調査設計の背景と調査概要」では、今回対象とする中国デリバリー配達業の市場変化や労働過程を整理し、その上で本研究のデータとして活用する3回行った調査の概要を論じている。第1回調査（調査Ⅰ）は準備調査として、フリーランスや自営業などのインフォーマル就労を行う若年者3人について、第2回調査（調査Ⅱ）はデリバリー業で働く14人の若年者について、第3回調査（調査Ⅲ）は第2回調査から1年経過後の追跡調査を行ったことが述べられる。

第5章「若年インフォーマル就労者の実態と制度的課題」では、調査Ⅰの結果に基づき、労働市場が不安定化するなかで安定就労を求める若者たちが公務員や国営企業を目指すなかで、そこから漏れる就労の受け皿としてインフォーマル就労が広がっており、これら若年者は、社会保障の水準や社会的地位を落としながら年齢を重ねていることが調査から示される。また、家族からの期待も重石になっており、安定した労働市場の拡大が望めないなかで貧困化が拡大する可能性が論じられる。

第6章「若年デリバリー配達員の就労・生活の実態」では、調査Ⅱの結果に基づき、デリバリー配達で働く14人の対象者について、デリバリー配達「自由で柔軟な働き方」としてのイメージがある一方、実態が異なることが明らかになる。内実はプラットフォーム企業との直雇いである「直営」形態の他、代理店が入る「専送」形態では、労働時間の拘束が長いだけでなく、雇用ではなく個人自営業主扱いされる若者が多く、保護も少ない。また、プラットフォームからアプリを使って配達をする「衆包」形態でも、最も裁量性が高い一方、収益を上げるため結局は長時間労働となっている。安定雇用へのつながりの就労として認識される一方、社会的地位の低さ＝「一人前」として承認されておらず、労働条件も社会的承認も「半人前」としての扱いしか受けられない点が論じられる。

第7章「若年デリバリー配達員の孤立・孤独の体験」は、調査Ⅱをもとにした本論文の最も重要な事例分析であり、デリバリー配達において孤立・孤独を経験した対象者からのインタビューにより、4つの問題が抽出されている。第1に、プラットフォーム企業のアルゴリズムに管理され、仕事への主体性が感じられない「労働の疎外」問題。第2に、仕事仲間とつながらない「職場におけるつながりの不在」問題。第3に、勤務時間は食事時間と重なり友人と交流する機会を得にくい「周囲から浮く」問題。第4に、SNSなどを使ってつながりを作ろうと試みるも活路が見いだせない「抵抗の難しさ」。以上の問題が並列して起き、労働・生活・社会関係の3側面において孤立・孤独を経験していることが論じられる。また、プラットフォーム企業によるアルゴリズム制御や社会的地位の低さだけでなく、タイムプレッシャーがより問題を深刻化させている。これら問題が解決できないままでは社会的な引きこもり、成人期に向けての自立困難が進行し、大きな問題を社会に与えることになる」と論じている。

第8章「若年デリバリー配達員の移行過程とその分岐要因」では、調査Ⅱおよび調査Ⅲを用いて、若年層の「学校から仕事へ」の移行過程において、デリバリー配達業が与える影響を「安定移行」「本意滞留」「不本意滞留」「就労脱落」の4類型に学歴の高低および家庭資源の有無で区分し、低学歴で家庭資源の少なさがデリバリー配達業から抜け出そうとしても他の就労へ選択移動できないことが分

析される。家庭内の親との共稼ぎにより生計を成り立たせるなかでデリバリー配達が必要な就労となっている。若年者の自立にとって、デリバリー配達は次のステップのための一時的選択に過ぎない。しかし、そこから安定的就労に移行する者、不安定就労を持続化させる者の二極化が進んでいる。家庭資源が乏しい者への支援政策が十分でなく、第6章の半人前意識の継続や第7章の孤立・孤独が続くなかでは、移行困難な若年層が増加していき、対応の重要性を論じている。

終章では、今後のインフォーマル就労で働く若年層へ向けた社会政策上の課題として、日本の就職氷河期世代と同様の問題が発生することを予見し、対策を考える必要があることを論じている。さらに、インフォーマル就労への社会的スティグマをなくし、インフォーマル就労を通じた社会参加においても生活が成り立つ制度設計を構想していくことを、調査結果をふまえて論じている。

これら内容に対し、論文最終審査会においては、審査委員との間で活発な質疑応答が行われた。まず、評価点として、中国ではデリバリー配達員を含むインフォーマル就労が拡大し、主流化しつつあるなかで、国内外の文献調査だけでなく実態調査を実施している点が挙げられる。博士後期3年の調査研究のなかで、デリバリー配達員のインタビュー調査に成功し、そこから生活・労働の現在・過去・将来を詳細に聞き取りした結果を取りまとめた調査結果は貴重な資料である。特に7章のデリバリー配達員が抱える社会的孤立・孤独の問題の発見は、当該研究分野において、新しい問題提起である。新しい就労における孤立・孤独問題へのケアが施策対象になっていくことが期待される。また、大卒以上の高学歴者が急増する中国で新たな就労を通じた就労自立への移行において就労支援が不足していることも明らかになった。全体で資料もあわせて164頁の大著であり、参考文献も充実している。本論文に関して審査委員からは共通して論文作成努力に対して高い評価がなされた。

一方で、課題としては、今回の対象はインフォーマル就労の下層部分であり、全体構造との関係を明記し、いかなる部分の若者の問題なのかを明らかにすることで、どのような支援や政策が必要なのか議論が可能になると指摘された。その際、調査対象が大都市ではなく地方都市に偏っている点を踏まえた展開にしなければならず、対象者の偏りについての説明と検討が必要であると指摘された。また、インフォーマル就労は多様な就労を含んでおり、雇用劣化が進む中、その受け皿の1つであることは間違いなく、デリバリー配達を軸にインフォーマル就労を特徴づけることに対しては慎重になるべきと指摘された。最後に、日本との国際比較において、国家体制が異なる日本との社会政策上の直接的な比較へは十分な検討がなされるべきであり、日本以外に有益な比較対象がないのかを探るとともに、中国社会政策の特殊性についての十分な精査を行う必要があることが指摘された。

こうした点は今後の研究を進めるなかで改善が期待されるものであり、本論文の中国デリバリー配達員の労働生活実態調査の研究のとりまとめの評価を変えるものでない。したがって審査委員会は一一致して王氏の論文が博士論文としての水準を満たしていると判断する。

5. 最終試験の日時および結果

最終試験は、令和7年8月25日に口頭により行った結果、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有すると認められる。

審査委員	主査	石井 まこと
	副査	小山 敬晴
	副査	包 聯群
	副査	朱 珉 (千葉商科大学教授)